

第5章 福岡市における墓地・納骨堂の需給状況

1 墓地

—福岡市墓地・納骨堂に関する経営者アンケート調査結果—

所有区画数	49,903	区画
使用区画数	38,787	区画
無縁化区画数	1,871	区画
未使用区画数	9,245	区画
うち市民使用可能区画数	6,712	区画

※ 市民使用可能区画数 = Σ 法人合計 ((未使用区画数+無縁化区画数) × その法人における市民使用割合)
法人ごとに、所有する無縁化区画と未使用区画の和にその法人での市民の使用割合に乗じた後、合計した。

拡張予定区画数	3,000	区画
うち市民使用可能拡張区画数	2,065	区画

※ 市民使用可能拡張区画数 = Σ 法人合計 (拡張区画 × その法人における市民使用割合)

今後使用可能な墓地の総区画数	8,777	区画
----------------	-------	----

「福岡市墓地・納骨堂に関する経営者アンケート調査結果」(以下「経営者アンケート」とする)で得られた市民が使用可能な墓地区画6,712区画は、市民の需要に対して何年分に相当するかの検討を行った。

「第1回市政アンケート」による2021年から5年間の年間当たり537区画という需要数を基に、すでに経営許可を受けている墓地から今後何年間市民に墓地が供給されるかを計算すると、以下のとおり21.3年の供給が可能であると算定できる。

$$537 \times 5 \text{年} + 348 \times 5 \text{年} + 202 \times 11.3 \text{年} = 6,707.6 \text{区画} \approx 6,712 \text{区画}$$

21.3年

さらに、今回のアンケート調査で得られた市民使用可能拡張区画数2,065区画も加えた8,777区画を同様に計算すると、31.5年の供給が可能であると考えられる。

$$537 \times 5 \text{年} + 348 \times 5 \text{年} + 202 \times 21.5 \text{年} = 8,768.0 \text{区画} \approx 8,777 \text{区画}$$

31.5年

2 納骨堂

ー福岡市墓地・納骨堂に関する経営者アンケート調査結果ー

所有壇数	70,802 壇
使用壇数	60,086 壇
未使用壇数	10,716 壇
うち市民使用可能壇数	5,422 壇
※ 使用可能壇数 = Σ 法人合計 (法人別合計未使用壇数×法人別市民使用割合)	
建築予定壇数	2,112 壇
うち市民使用可能増数	1,451 壇
※ 使用可能増数 = Σ 法人合計 (法人別合計増壇数×法人別市民使用割合)	
今後使用可能な納骨堂の総壇数	6,873 壇

アンケート調査結果で得られた現在未使用納骨堂壇数のうち、市民が使用可能な 5,422 壇は、市民の需要に対して何年分に相当するかの検討を行った。

墓地と同様に市民の納骨堂の需要数で算定すると、以下のとおり 14.9 年の供給が可能であると算定できる。

$$537 \times 5 \text{ 年} + 348 \times 5 \text{ 年} + 202 \times 4.9 \text{ 年} = 5,414.8 \quad \doteq \quad 5,422 \text{ 壇}$$

14.9 年

さらに、市民が使用可能な 1,451 壇を合計した 6,873 壇を同様に計算すると、22.1 年の納骨壇数が現在供給可能と考えられる。

$$537 \times 5 \text{ 年} + 348 \times 5 \text{ 年} + 202 \times 12.1 \text{ 年} = 6,869.2 \quad \doteq \quad 6,873 \text{ 壇}$$

22.1 年

※因みに、前回平成 27 年度の調査では、墓地の供給可能年数は 9.5 年、市民使用可能拡張区画数を加えた供給可能年数は 12 年以上となっている。また納骨堂の供給可能年数は 12.6 年、市民使用可能拡張区画数を加えた供給可能年数は 18 年以上となっている。

3 まとめ・考察

福岡都市圏における墓地・納骨堂の需給状況の実態を把握し、今後の本市における墓地行政に資することを目的として、墓地・納骨堂を経営する福岡市内の266法人及び福岡市近郊の137法人、計403法人に対して「福岡市墓地・納骨堂に関する経営者アンケート調査」を行い195法人（回収率：48.4%）から回答を得た。

また、「第1回市政アンケート調査」と併せて分析することにより、本市における墓地・納骨堂の需給状況を推定した。

(1) 墓地について

- ①. 49法人が49,903区画を保有している。うち大規模墓地を持つ法人は、9法人であり、合計すると45,066区画保有している。
- ②. 無縁化区画は1,871区画であり、1法人あたりの平均値は72.0区画、中央値は10.0区画となっている。
- ③. 未使用区画は9,245区画であり、1法人あたりの平均値は385.2区画、中央値は33.5区画となっている。
- ④. 合祀用の区画は658区画であり、1法人あたりの平均値は22.7区画、中央値は1.0区画となっている。
- ⑤. 拡張予定の区画数は3,000区画である。
- ⑥. 市民が使用可能な無縁化区画、未使用区画及び拡張予定区画の総計は8,777区画である。
- ⑦. 市民が使用可能な6,712区画を「第1回市政アンケート」に基づく需要数で算定すると21.3年分の供給に相当する。

(2) 納骨堂について

- ①. 180法人が70,802壇を所有している。うち1,000壇以上の納骨堂を持つ法人は11法人であり、合計すると16,639壇所有している。
- ②. 未使用の壇数は10,716壇であり、1法人あたりの平均値は71.4壇、中央値は30.0壇となっている。
- ③. 今後、拡張予定の壇数は2,112壇である。
- ④. 市民が使用可能な未使用壇及び拡張予定の壇の総計は6,873壇である。
- ⑤. 市民が使用可能な5,422壇を「第1回市政アンケート」に基づく需要数で算定すると14.9年分の供給に相当する。

(3) 考察

- ①. 市民が使用可能な墓地・納骨堂の供給年数を予測したところ、すでに経営許可を持つ法人において、今後、墓地は21.3年、納骨堂は14.9年の供給が可能と推定された。
- ②. 市民が現在使用している墓地区画数合計49,903区画に対し、現在使用している納骨堂壇数合計は70,802壇数と、納骨堂壇数が墓地区画数を20,899壇上回った。また「第1回市政アンケート調査」にて、墓地・納骨堂の取得意向者に取得を希望する墓地・納骨堂の経営形態をみると、「公営」「市有・区有」等の公的な墓地・納骨堂を希望している人は、墓地・納骨堂の取得意向者の63.8%、「民営」は17.0%、「寺院」は46.8%であり、市民が墓地・納骨堂の取得にあたって公的な経営形態のものを選ぶ意向を有していることを表している。
- ③. 「第1回市政アンケート調査」にて、墓地・納骨堂を取得する場合、重視することについて聞いた結果をみると、「費用（取得費や管理費）」が68.1%と最も多く、次いで「自宅からの距離や交通利便性」が57.4%、「管理や運営の形態」が25.5%と続いている。反対に、「周囲の環境」が6.4%、「宗旨や宗派」が8.5%と低い割合を示しており、このことから、住民が環境や宗派を重視せず、自宅からの距離や費用等、より実利面に対して関心を持つ傾向があることが窺える。
- ④. 「第1回市政アンケート調査」にて墓地や納骨堂について何か問題を感じているかを聞いたところ、「取得費や管理費が高い」が26.1%と多くなっている。次いで「漠然とした不安がある」23.7%、「お墓や納骨堂の承継者がいない」21.6%と続いており、費用や管理、または承継者がいないなどの問題で悩んでいる人が多いと考えられる。ただし、「問題を感じていない」が38.4%と4割弱を占めている。